

社団法人日本福祉車両未来研究会

【ニュース】 2016_01_22

政府「介護離職ゼロと介護報酬の引き下げは逆行しない」 答弁書で主張

政府は1月19日の閣議で、「介護離職ゼロ」の目標と介護報酬の引き下げは逆行しないとする答弁書を決定した。民主党の長妻昭代表代行の質問主意書に答えた。

答弁書で政府は、全体で2.27%のマイナスとした今年度の介護報酬改定について、「事業者の経営の状況等を踏まえつつ、中重度の要介護者や認知症高齢者への支援、介護人材の確保等の課題に対応するもの」と説明。一方で、「介護離職ゼロ」の実現に向けては、「希望どおりの介護サービスを利用できない状況や、意思に反して介護のために離職せざるを得ない状況を改善する」とし、ニーズに応じたサービス・支援を展開していく意向を示した。そのうえで、「政府としては、（今年度（2016年度）の）改定が『介護離職ゼロ』に逆行するとは考えていない」と主張した。

衆議院議員長妻昭君提出介護離職ゼロと介護職離職に関する質問に対する答弁書(抜粋)

2015年度介護報酬改定は、事業者の経営の状況等を踏まえつつ、中重度の要介護者や認知症高齢者への支援、介護人材の確保等の課題にも対応するものである。一方、「介護離職ゼロ」の実現については、希望どおりの介護サービスを利用できない状況や、意思に反して介護のために離職せざるを得ない状況を改善するために、ニーズに応じた介護サービスの供給確保、介護サービスを必要とする人の目線に立った支援の推進等を図ることが必要であり、その一環として、介護人材の育成、確保及び待遇改善、介護事業の生産性向上等に取り組むこととしている。このため、政府としては、当該改定が「介護離職ゼロ」に逆行するものとは考えていない。

「処遇改善加算は就業促進につながっている」

1月19日の閣議では、今年度（2016年度）の介護報酬改定で拡充した「介護職員処遇改善加算」について、「介護職員の離職防止と就業促進につながっている」とする答弁書も決定した。維新の党の初鹿明博議員の質問主意書に答えた。

////////////////////////////////////

〒460 - 0006

愛知県名古屋市中区葵 1 丁目 27 番 3 号

染木第 2 ビル 4 階 403 号室

社団法人日本福祉車両未来研究会

電話 052 - 937 - 2941

FAX 052 - 937 - 2940

Mail info@294mirai.com

<事務局 吉川 剛>

////////////////////////////////////

会員企業名

〒239-0842 横須賀市長沢6丁目30番4号

有限会社ヤマヨク保田商会

電話 046(849)3210

FAX 046(849)7147